（例）御社のルールに合わせてご利用下さい。

**経費申請書**

○○部○○○○○殿

提出日：令和○○年○○月○○日

提出者：○○部　○○係　　○○二郎

情報社会とグローバル化の中で会社法は極めて複雑化しておりますが、今後は更に高度な知識が必須になってくると考えております。

つきましては、目標設定と学習成果の確認のため、下記の「会社法法務士認定試験」を受験したいと考えていますが、受験料を会社経費でご清算下さいますよう検討をお願いする次第です。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 件名 | 会社法法務士認定試験の受験料の申請について | | | | |
| 試験内容 | 【一般財団法人全日本情報学習振興協会主催】　　（https://www.joho-gakushu.or.jp/）  会社法法務士認定試験は、企業内における会社法のプロフェッショナル養成を目的とした試験で、法務・総務・人事・管理職を対象とした上級試験です。  会社法は、会社の設立・解散、組織、運営、資金調達（株式、社債等）、管理などについて規律する会社の経営上で必須の法律であり、企業内には、この法律の専門知識を持った人が必ず複数人必要ですが、本試験はそのような企業内の法務担当者の養成を目指しています。  本試験は、平成30年3月18日に第1回をスタートして、8回（令和4年1月現在）開催されており、約600人が受験し、約300人が合格しています。  会社法務が複雑化するなか、会社法は企業内で必須の知識となっていますが。当該試験は実務者にとって最適なレベルの試験です。 | | | | |
| 目的 | ① 資格取得により顧客・取引先からの働き方改革に取り組む姿勢をアピールできる。  ② 外部機関の資格を取得することで働き方改革に関して現場をリードし易い。  ③ 社内の労働法制の遵守や労働問題の発生を防止したい。 | | | | |
| 主催団体と試験の日時 | ① 実施団体　一般財団法人全日本情報学習振興協会  ② 受験を予定している会場 : 東京大学駒場校舎  ③ 受験を予定している日時 : 令和4年7月17日（日）  年間2回開催されます。 | | | | |
| 合否結果  合格率等 | 1. 合否発表は8月17日となりますので合否結果をご報告します。   ② 合格率は20％から35％とのことです。不合格の際も経費での清算を希望します。  ③ 受験者数は年間約1,300人、合格者（認定者）数は年間400人程度。 | | | | |
| 受験料と  ご負担のお願い | 1. 受験料16,500円（税込）受験料は2回目受験まで経費清算をお願いしたいと存じます。   ② 試験団体の公認テキストは自費で購入します。  ③ 試験日当日の交通費などは自己負担を致します。 | | | | |
| 備考 |  | | | | |
|  |  |  |  |  |  |
| 決裁日 | 99年99月99日 | 99年99月99日 | 99年99月99日 | 99年99月99日 | 99年99月99日 |
| 決裁者 |  |  |  |  |  |